



国が示す

## 市町村合併の効果と心配されること

市町村合併のメリット・デメリットについては、いろいろな合併パターンによってもそれぞれ違いますが、一般的には次のようなことが挙げられています。

### □良くなると言われていること

#### ○行政サービスが向上します

市町村の規模が大きくなると、福祉・保健・土木・建築などの分野において、専門職の増強を図ることができます。このため、より専門的できめ細かい多様なサービスを提供することが可能になります。

#### ○地域の総合力やイメージがアップ

合併による都市規模の拡大や行政能力の向上により、都市の知名度や存在感が高まります。この結果、企業立地やそれに伴う就業機会の拡大、若い世代の定住が期待されるとともに、大規模イベントの誘致などが進み、地域が活性化します。

#### ○広域的なまちづくりができます

旧市町村の境界を越えた、広域的な視点に立った道路や公園などの公共施設の整備、土地利用などによって、まちづくりをより効果的に進めることができます。また、環境問題や水資源の確保、観光振興などの広域的な調整を必要とする課題について、幅広い取り組みができるようになります。

#### ○効率的な行政運営が可能です

行政サービスに直接携わらない管理部門（総務・人事・企画・財政など）の職員数を減らし、行政サービスや事業を直接行う部門に職員を配置できるようになります。この結果、サービスの水準を維持しながら人件費を減らしていくことが可能になります。

また、スポーツ施設や文化施設などの公共施設を広域的な観点から効率的に配置することができ、隣接する地域で同じような施設を建設する必要がなくなります。

### ■心配されること

●合併後の市町村内の中心部と周辺部で地域格差が生じたり、歴史や文化への愛着や地域への連帯感が薄れるといった懸念があります。

●市の名称が変わることも考えられます。

●住民意見の施策への反映や、きめ細かいサービスの提供ができにくくなるという懸念があります。

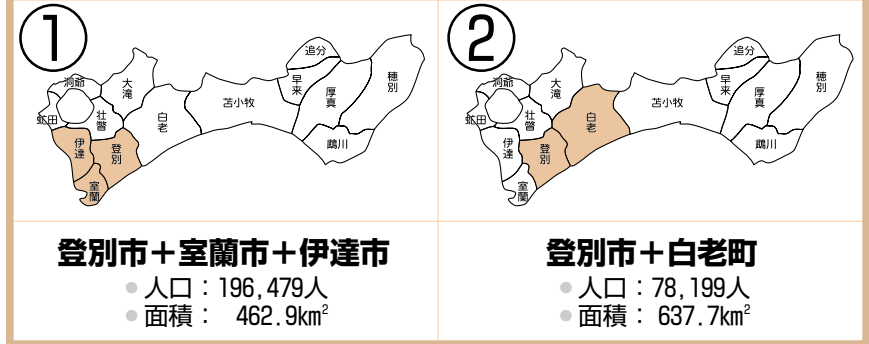
●関係市町村間の行政サービスの水準や住民負担、さらに財政状況の格差の調整が必要となります。

市町村合併に関する  
お問い合わせ  
企画課 (☎85 1122)

## 北海道が示した合併パターン

【図1】

登別市関係分



※人口は平成11年3月31日現在の住民基本台帳数値、面積は平成7年10月1日現在の国土地理院数値

### 国が示す市町村合併の理由

それでは、なぜ国は市町村合併を促進しているのか、その理由についてお知らせします。

したがって、市町村合併については、市民のみなさんが十分論議を尽くし、合併のメリット・デメリットを把握するとともに、『自分たちのまちの将来はどうあるべきなのか』を改めて考えてもらえる機会となるよう、さまざまな情報を提供していきます。

また、登別・室蘭・伊達の三市では、これまでも三市市長会の場で、合併問題に関してさまざまな意見交換を行ってききましたが、それぞれの市民が合併を検討するうえで、財政や行政サービス、公共施設の整備状況などに関して、同一基準の情報が必要不可欠です。このため、今後三市では、共に連携して、同種の情報を市民のみなさんに提供していく予定です。

### 広がる日常生活圏

交通や情報通信網の発達などにより、通勤、通学、買い物、医療など、私たちの日常生活圏は、住んでいる市町村の区域を越えます。住んでいます。このため、生活者を重視した行政サービスを提供していくには、公共施設を重複せずに整備して、近隣住民が相互に利用できることや、市町村の枠を越えた土地の利用など、広域的なまちづくりや施策が求められています。

### 少子・高齢社会の到来

少子・高齢社会を迎え、今後ますます医療や福祉サービスなどの需要が増大します。このため、財政的な負担増への対応やサービス水準の維持・向上が求められています。

### 市町村の役割の変化

これまで国や道が行っていた仕事を、住民に最も身近な市町村に移すなどと

### 厳しい財政状況

いった地方分権が進んでいます。このため、市町村が自らの責任と判断でまちづくりを行うことができるよう、行政能力を高めることが不可欠となっています。

国と地方の借金の合計は、平成13年度末で約666兆円に達し、このうち地方の借金は188兆円を超えるものと見込まれています。

さらには今後、地方交付税の減額や人口減少による税収の伸び悩みなども見込まれ、国や地方の財政状況は極めて厳しいものがあります。

このような状況下で、市町村が行政サービスの水準を将来にわたって維持していくためには、行財政基盤の強化を図りながら、より一層簡素で効率的な行財政運営を行うことが必要です。

※次号では、市町村合併の続きや、国の支援制度の内容などについてお知らせする予定です。